

## 「西半球」見据える米国の戦略

高成田 享

カナダのケベックで4月20日から23日まで開かれた第3回アメリカ首脳会議（米州サミット）は、2万人を超えるグローバリゼーションに反対するさまざまなグループのデモや抗議活動に囲まれたなかで、ケベック宣言を採択して終わった。1999年末にシアトルで開かれた国際貿易機関（WTO）の閣僚会合以来、こうした会合にデモは付き物になったようで、「催涙ガスのない貿易会議なんて、チーズのないチーズバーガーみたいなもの」（ホワイトハウスのスタッフ）というほど日常化してきた。

「絵になる映像」に飢えるCNNなどは、デモの様子を執拗にとらえていたが、この会議の意味は、「西半球」（南北アメリカ大陸）を自由貿易圏にしようとするブッシュ政権の意欲を会議に出席した34カ国（米国を含む）の首脳に訴えることで、それはケベック宣言にも貫かれた。「我々は北米自由貿易協定（NAFTA）が米国の労働者に多くの仕事をもたらしたことを知っているが、これからは、自由貿易の恩恵を西半球全体に広げることだ」と、ブッシュ大統領は語った。

ブッシュ大統領の意欲の源泉は、自由貿易によって、米国の利益は拡大するという信念だが、忘れてならないことは、これは父のブッシュ前大統領が提唱した構想でもあるということだ。ブッシュ前大統領は89年に「米大陸の北端から南端に至る新しい貿易圏」を提唱した。この考えは次のクリントン政権時代に、NAFTAの締結（92年）・発効（94年）で一部が実現し、94年の第1回米州サミットで打ち出された米州自由貿易地域（FTAA）構想で、その具体的な構想が示された。ブッシュ現大統領にとって、FTAAの実現は、親子2代にわたる宿題の完成という意

味合いがあるわけだ。ケベック宣言では、このFTAAを2005年までに締結するという目標があらためて確認された。

FTAAに対する米国のねらいは、南北アメリカの大きな市場に米国の製品を売り込んだり、中南米諸国の低賃金労働を利用して、米企業の製品を安くつくり、全世界に販路を広げることだ。これは、着々と経済的な統合の果実をつつつある欧州連合（EU）への対抗であるとともに、1823年にモンロー大統領が表明した欧州諸国による西半球の干渉への反対（モンロー主義）以来の「米国が南北アメリカの盟主となる」という米国外交の基本路線の現れでもある。

米国の外交姿勢には、欧州やアジアなど「外」の世界にかかわるのをためらい、「内」の世界にこもる「孤立主義」が出てくることがある、その「内」とは、米国というよりも、南北アメリカである。中国を含め、「外」の世界との協調を演出したクリントン政権に対して、ブッシュ政権は中国やロシアなどと距離を置き、「冷戦の復活」といわれているが、「内」の世界である米州サミットへの意欲などをみていると、米国の「孤立主義」の本能を感じないわけにはいかない。

しかし、米国の期待とは裏腹に、2005年を目標とするFATT締結の道はたやすいものではない。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの四カ国でつくる関税同盟の南米南部共同市場（メルコスル）は、FATTに包摂されることで、米国の経済的な支配力が強まることを警戒している。米州サミットにはキューバが排除されているが、全方位外交を進めるベネズエラのチャベス大統領は、キューバとの交流にも熱心で、昨年11月には、キューバに同国の需要量の

3分の1にあたる石油を供給するとともに、その資金を低利で融資する協定を結んだ。反米色が鮮明だったペルーのフジモリ大統領は失脚したものの、中南米諸国のすべてが親米というわけではない。

ことし3月、メキシコで先住民の権利拡大を唱えるサパティスタ国民解放軍（EZLN）の大規模な全国行進があった。最終目的地のメキシコ市では、中心部の広場で数万人規模の集会が開かれた。EZLNは、94年に武装蜂起をした南部のグループで、96年にはいったん先住民の自治などで政府と合意に達したが、国会の承認が得られず双方の交渉は途絶えていた。かれらは、NAFTAによる自由貿易の拡大で、米国に近いメキシコ北部と遠い南部との「南北格差」が広がっているとして、NAFTAを批判している。メキシコは、NAFTAで米国への輸出が大幅に拡大し、もっとも恩恵を受けた国といわれているが、それでも、国内にはNAFTA反対勢力が生まれているわけだ。

米国内にも、中南米の安い農産物が米国産を席巻することへの不安や、同じように安い工業製品が米国の雇用を奪うことをおそれる労働組合の反対もある。だから、米国内のさまざまな利害を代表する議会が大統領に一括交渉権を認める「ファーストトラック」をたやすく与えるとは思えない。ケベック宣言には、民主主義でない国の米州サミットへの参加に留保をつける「民主主義条項」が米国の強い主張で付けられた。これは米国内のFTAAに反対する勢力に対して、「非民主主義国の市場価格を無視した製品をFTAAによって米国内に安く入れることはしない」というメッセージを送ったものだ。

ことしのアカデミー作品賞の候補になった映画『トラフィック』には、メキシコから仕入れた麻薬を米国で売りさばく麻薬密売人（トラフィックカー）が逮捕した麻薬取締局（DEA）の捜査官に、「麻薬を運ぶのはNAFTAによって、もっと

簡単になった。国境がなくなったからだ」と語るシーンがある。これは、NAFTAにより、両国間の物流が飛躍的に増大した結果、麻薬の摘発は難しくなっているというファクトに基づいている。この映画のなかで、カリフォルニアのメキシコ国境を視察した米国の麻薬取締責任者（マイケル・ダグラス）に税関職員（これは役者ではなく本物の税関職員）が「ここを通過する車両は1日に4万5000台、歩行者は2万5000人」と語り、麻薬摘発の難しさを説明するシーンもある。NAFTAは、米国にとっても大きな社会的コストを支払っているといえる。

2000年の米国の国勢調査によると、米国の人口2億8000万人のうち、ヒスパニックは3500万人で、黒人の3600万人に並ぶところまでふえた。カリフォルニア州では、ヒスパニックの人口比率が32%にもなった結果、白人比率は47%となり、50%を割るところまで来た。西半球の融合は、米国の人種構成をみても急速に進んでいることがわかる。

21世紀の米国は、中南米諸国と人種的にも文化的にも融合していくのは確実で、ブッシュ政権のFTAAはその流れのひとつとみることもできる。米国の大統領のなかで、中南米を米国の戦略的な「裏庭」として位置付けたのは、テディの愛称で親しまれ、いまもテディベアに名を残すセオドア・ルーズベルトだが、親子2代のブッシュ政権は、それ以来の西半球指向の大統領といえる。ブッシュ・ファミリーは、「ブッシュ王朝」ともいわれているが、その王朝の次の世代の「秘密兵器」といわれるのが、ジョージ・ブッシュ大統領の弟でフロリダ知事のジェブ・ブッシュ氏の長男、ジョージ・プレスコット・ブッシュ氏だ。メキシコ人の母をもち、スペイン語をよどみなく話す青年は、いつの日か、ブッシュ王朝の「西半球」にかける野望を完成させる大統領になるかもしれない。

米国の西半球主義がブッシュ政権のもとで、はずみをつけているわけで、これは、欧州やアジア諸国にも大きな影響を与えることになるだろう。南北アメリカの経済的な地域統合が進んでいけば、米国にとっての欧州やアジアの地位が相対的に下がってくるからだ。米国内には、米軍機と中国軍機との接触事故をめぐっても、中国の潜在的な市場価値を重視して、中国との決定的な対立を避けるべきだとする意見が共和党の支持者でもある経済界から出た。しかし、南北アメリカの魅力が現実のものとなって出てくれば、中国だけが市場ではない、という意識を強めることになる。90年代のアジアの奇跡とその反動としてのアジア経済危機は、米国の目

をアジアに向けさせることになったが、これからの10年の南北アメリカ統合に向けての動きは、米国の「アジア離れ」を助長させることになるかもしれない。

ことし1月に就任したブッシュ大統領の一連の祝賀行事の皮切りは、リンカーン記念館で開かれた「開会式」だったが、その目玉は、人気歌手リッキー・マーティンの登場だった。ラチーノと呼ばれるラテン音楽の若手ナンバーワンがブッシュ政権の誕生に花を添えたことは、ブッシュ政権の戦略を象徴しているようにも思えた。米国の西半球主義は目を離せない流れである。(2001/4/25)